

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年12月9日 第61号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済・政治・外交

(1) 経済情勢

レシェニコフ経済大臣、ロシア経済は幾度にもわたる制裁を耐え抜いた

ロシア経済は一方的な制裁の波を幾度も乗り越えることができた、とマクシム・レシェニコフ経済発展大臣がロシア・ミャンマー・ビジネスフォーラムの開会式で述べた。同大臣は「ロシア経済は幾度にもわたる一方的な制裁の波に耐え抜いた。国外の専門家の多くが、2022年にロシア経済は8~10%落ち込むと予想していたが、同年のロシアのGDP減少率は2.9%にとどまると我々は見ている」と語り、同様に「ロシアのインフレは減速しており、現時点での年間インフレ率は12%になる見通しだ」と指摘した。同氏はまた、現在、ルーブルの為替レートは、脱ドル化下における同通貨への実需を反映していると述べた。

※情報源: 11月30日付Ministry of Economy、12月5日付RBK

表1 2022年のロシアにおける月別の主要経済指標

	2021	2022										
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	1-10月
GDP(前年同月比、%)	4.7	5.9	4.0	1.5	▲3.3	▲3.9	▲5.1	▲3.9	▲3.5	▲4.5	▲4.4	▲2.1
実質賃金(同)	4.5	1.9	2.6	3.6	▲7.2	▲6.1	▲3.2	▲3.2	▲1.2	▲1.4	N.A.	▲1.5 ¹⁾
失業率(%)	4.8	4.4	4.1	4.1	4.0	3.9	3.9	3.9	3.8	3.9	3.9	4.0
ルーブルドル(月平均)	73.7	75.9	77.3	103.7	77.8	64.6	57.2	58.1	60.3	59.8	60.9	N.A.
ウラル油価(ドル/バレル)	69.1	86.4	93.7	91.3	71.0	80.0	90.2	84.2	75.9	68.6	71.9	N.A.

(注1)2022年1~9月の実績。

(出所) ロシア経済発展省『2022年10月のロシア経済の現状』

https://www.economy.gov.ru/material/file/a9fbc41aeb4681259708168ff7119a78/2022_11_30.pdf

2022年第3四半期、実質所得が75の地域で減少

12月2日付コムルサントによれば、コムルサント紙が主催した会議において、「エキスパートRAエージェンシー」ソブリン格付けグループのタチヤナ・チルスキフ・アソシエイトディレクターが行った報告によるもの。同氏によれば、最も大きな減少が見られたのはカルーガ州およびカリーニングラード州である。2022年第3四半期の国民の実質所得、前年同期比で2.4%低下した。また、2022年は消費者物価上昇率がここ数年で最も高い水準となった。他方で、春に物価が大きく跳ね上がったが、これは夏季のデフレ(6月~8月)によって相殺されたという面も観察される。チルスキフ氏はまた、失業率が依然として歴史的な低水準の3.8%にとどまり、しかも国内のほぼすべての地域で同様であることも指摘した。失業率の上昇が見られたのはサンクトペテルブルク市、レニングラード州、ニジェゴロド州の3地域のみで、これもわずかな上昇にとどまった。一方、国家統計局が11月下旬に発表したように、ロシア人の実質賃金は6か月連続で減少しており、8月には1.2%減、9月には1.4%減を記録した。

(2)政治・外交

クドリン前会計検査院長官、ヤンデックス事業発展顧問に就任

12月5日付フォーブズによれば、会計検査院長官の任を解かれたアレクセイ・クドリン氏が、ヤンデックスの事業発展顧問に就任するという同社の申し入れを受諾した。就任にあたってクドリン氏は「主要課題のひとつは、最も才能に恵まれた人々が働きたいと望むようなロシアで最良のIT企業であり続けるために、ヤンデックスのユニークな経営文化と技術文化を維持することを手助けすることである」と抱負を述べた。

クリシャス上院憲法・国家建設委員長、出国したロシア人に対する制限の可能性に言及

12月5日付ヴェドモスチによれば、ロシア議会連邦院(上院)のアンドレイ・クリシャス憲法・国家建設委員長はヴェドモスチ紙に対し、当局が、部分動員開始後に出国したロシア人に対し「国外滞在の快適性を低減する措置」を策定する可能性があると言った。同委員長は「こうした逃亡した人たちの多くは、リモート体制でロシア企業における業務を続けている。彼らが国外での就労を許容され、そこから所得を得ているというのに、我々は彼らが税金をちゃんと納付するかどうか把握できない。このようなやり方に歯止めをかけなければならない」と語った。クリシャス議員は、しかるべき法改正が必要だと指摘したが、具体的にどの法令に改正が必要かについては明言しなかった。同氏によれば、国外就労に対する制限は、運輸安全部門や公共部門といった経済の中でも「センシティブな部門」の職員に対して導入すべきであるという。

ペスコフ大統領府報道官、出国したロシア人に対する制裁処分について検討していないと指摘

12月5日付ヴェドモスチによれば、ドミトリー・ペスコフ大統領府報道官は、クレムリンではロシアを出国した国民に対する制限措置についての議論を行っていないと言った。アンドレイ・クリシャス連邦院(上院)議員は、部分動員を忌避して出国したロシア人、なかでも「センシティブな分野」で働いている者については何らかの措置が必要ではないかと発言している。それに対し、シャダエフ・デジタル発展・通信・マスコミ相は、IT技術者に対する「厳しい取り扱い」に反対し、むしろ彼らを帰国させるためのインセンティブを作り出すべきだと主張している。

2. 産業動向

(1)エネルギー

ハンガリー政府、原子力やガスに関する対ロ制裁について自国を例外とするよう求める意向

12月2日付RIA Novostiによれば、ハンガリーのヴィクトル・オルバン首相は、EU当局が制裁をロシアの原子力やガスに拡大することを検討していることを明らかにした。オルバン首相によれば、そのような場合、ハンガリーは自国を例外とするよう求めるとのことだ。「(原子力やガスへの制裁への参加は)ハンガリーにとって悲劇的な結果をもたらす」からだという。オルバン首相は「これまでハンガリーには例外が認められてきたし、それによって我が国はロシアから原料やエネルギーを買い続けることができた。だからこそ、我々は第9弾の制裁パッケージの議論に希望を持って参加しているのだ。これまでできたのだから、今後も同様に国益を守ってゆくつもりだ」と語った。オルバン氏によると、EUがロシア産ガスの上限価格を導入したとしても、ハンガリーはこれを守らないことで合意済みであるという。

ペスコフ大統領報道官、ロシアは原油価格の上限設定を受け入れない

12月3日付タスによれば、ロシア政府は、自国産原油に対する上限価格の設定を受け入れない、現段階では状況分析を進めているところであり、当局はその結果を踏まえたうえで今後の決定を発表する予定であると、ペスコフ大統領報道官が記者団に対して述べた。同氏は、海路で供給されるロシア産原油の上限価格を1バレル60ドルとしたEU諸国の決定について、「現在、分析を進めている。上限設定に対しては、一定の準備をしてきた。我々は今回の上限設定を受け入れるつもりはない。今後の対応方法に関しては、急ピッチで進めている分析を終えて

からお知らせする予定だ」とコメントした。

ロシアがタンカー100隻以上を調達し、「影の船団」を構築中

12月3日付RBKによれば、フィナンシャル・タイムズ紙によれば、ロシアは「影の船団」を構築中で、2022年中にすでに100隻以上の老朽タンカーを購入した。目的は西側の制裁を回避してインド、中国、トルコ向けに原油の輸送を行うことである。タンカーの購入の際、登記簿に無記名または新規の購入者が大量に現れていることがこのことを裏付けている。これらのタンカーはたいがい12～15年経過しており、数年以内には廃船となる予定のもので、と船舶ブローカーBraemarの関係者は語った。「長年ブローカーをしている我々にもなじみのないバイヤーたちだ。これらの船のほとんどがロシア向けなのはまちがいない」とこの専門家は指摘した。ここ数カ月で匿名の買手との取引が増えたことは、ハーバード・デイビス・センターも注目しており、これらの船の多くが売却後数週間には「ロシアに行き着く」とみている。Braemarのデータによれば、2022年には、ロシア関連のオペレーターがスーパータンカー（VLCC、1隻で200万バレル以上の原油を輸送可能）を最大29隻、Suezmax（約100万バレル）を31隻、Aframax（約70万バレル）を49隻、計109隻を購入したという。アナリストやブローカーによれば、こうした船舶の調達は、西側の制裁の影響を軽減するとはいえ、ロシア当局にとっての原油輸出の困難が解消されるわけではない。タンカー不足は、制裁がロシア製の石油製品にも拡大される2023年2月に、さらに拡大する。アジアの新しい買手へのシフトが進むため、ロシアでは、これまで以上に多くのタンカーが必要になるからだ。多くの専門家は、ロシア産原油の不足分が日量70万バレルから150万バレルになると見ている。ロシアでは60～70隻のタンカーが足りなくなり、海上輸送による輸出量は1日あたりおよそ20万バレル減少するだろう。専門家によれば、ロシアが現在の輸出量を維持するには240隻以上のタンカーを必要とするという。

ハンガリーはロシア産原油上限価格の適用を免除された

12月3日付RBKによれば、ハンガリーのペテル・シーヤールト外相がFacebookにおける自身のページでこのように書いている。同外相によれば、ハンガリー政府は、原油上限価格の交渉において「ハンガリーの利益のために懸命に戦い、最終的に成功をおさめた」のだという。シーヤールト外相は、こうした措置（原油上限価格の導入）が欧州経済に打撃を与えていることをEU当局が認識すべき時は「もうずっと前から」きていると指摘している。

ロシア政府、原油の上限価格設定に対する対抗措置を検討

12月4日付イズベスチヤによれば、12月4日、アレクサンドル・ノヴァク副首相はテレビチャンネル「ロシア24」において「我々は、上限価格がどのような水準に設定されるかに関わらず、プライスカップ制度の適用を禁止する仕組みを検討している。なぜなら、このような干渉は市場のさらなる不安定化とエネルギー資源の不足、投資の減少を招く恐れがあるからだ」と述べた。対抗措置は原油の上限価格だけでなく、ロシア国内外の市場で取引されている他の品目にも及ぶ可能性がある。ノヴァク副首相は、原油の上限価格に関するロシアの立場が変わることはないことを強調した。「この制度は非市場かつ非効率的で、市場に乱暴に介入するものであり、あらゆる原則、そしてWTOの原則に反するものだ」と同氏は総括し、ロシアは、たとえ減産の必要が生じた場合であっても、市場条件下で取引を行う用意がある国に対して原油と石油製品を売っていく意向だと述べた。

OPECプラス、ロシア産原油の価格上限導入に際して原油を減産せず

12月4日付コメルサントによれば、OPECプラスは、西側諸国によるロシア産原油に対する価格上限導入に対して、当面はなにもしないことを決めた。12月4日の会合でOPECプラス諸国は原油産出量を現在の水準に据え置くと決め、次回の会合を2月1日とした。この決定の採択は、OPECプラスがロシアの立場を積極的に守ろうとはしない、ということの意味する。ノヴァク副首相はOPECプラスの決定を評して、彼らはいつでも会合して「市況を修正できるが、今回についてはその必要がなかった」と語った。12月5日を期してEUは海上輸送されるロシア産原油を購入しなくなるが、ブルガリアとハンガリーは例外とされる。上限価格導入により、上限価格を守らずに原油が売られる場合には、この措置に参加する国々の会社は第3国に海上輸送されるロシア産原油の仲介、海上輸送手配、保険業などのサービスを提供できなくなる。60ドルの上限価格は1月中旬には見直され、ウラル原油の

市場価格より少なくとも5%低い水準に下げられることになっている。このことはロシアの石油会社にしてみれば、輸出される原油のうち日量約100万バレルの売り先を変更しなければならないことを意味している。もし、本当にロシアの石油会社が欧州の海運会社と保険会社のサービスを受けられなくなれば、彼らが自由に使えるタンカーの隻数が、欧州向けの輸出量をすべてより遠方のアジア市場向けに変更するにはおそらく足りなくなり、ロシア産原油の一部がマーケットから消える。Clearview Energy Partners のジャック・ルツソ取締役は、「鍵となる要因は、実際にどれだけのロシア原油がマーケットからなくなるかである。それが、もしそれが日量にして100万バレルを超えれば、世界は石油不足に陥る」と語った。12月分のロットはすでに販売済みなので、出荷量減少の最初の兆候が現れるのは2023年1月出荷分の成約期限となる12月半ばとなる。

EU・G7・豪州による対ロシア石油制裁が発効

12月5日、EUによるロシアから海上輸送される原油に対する禁輸措置が発効された。同時に、EUとG7に加え、オーストラリアが導入する1バレル60ドルのロシア産原油の上限価格も発効する。これにより、ロシアから搬出される原油もしくは石油製品が第三国に輸送される際に、取引、仲介、もしくは積み替えを含む輸送に関連して、直接および間接的な技術的支援、仲介サービス、融資または金融支援を行うことが禁止される。価格の上限設定措置は、原油については12月5日から、石油製品については2月5日から発効するが、海上輸送されるロシア原油を運ぶ船のうち12月5日までに船積みされ、1月19日までに荷降ろしが予定されているものについては45日間発効が延期されるという移行期間が設けられている。EU側は、上限価格を超えたロシア原油を運ぶ船は、90日の間、海上保険をかけたか、融資を受けたりすることができなくなるようにする考えである。EUは上限価格を改定する際にはこれを市場価格より5パーセント低い値段に設定することとしている。ウクライナ軍事侵攻が始まる前、ロシアから海上輸送される原油の約85%がEUに供給されていた。現在、輸出先は変わり、中国とインドが最大の買手になった。

※情報源：12月5日付RIA Novosti、コメルサント、ヴェドモスト

日本外務省、ロシア産原油に対する上限価格はサハリン2には影響しない

12月5日付コメルサントによれば、サハリン2で生産される原油はロシア産原油に対する上限価格設定の対象から除外される予定だ、と日本の外務省が伝えた。同省は、この例外は日本のエネルギー安全保障の観点から導入されるものだとしている。EUおよびG7諸国は、ロシア産原油に対する上限価格を1バレル当たり60ドルとすることで合意し、12月5日からロシア産原油に対する制限を施行している。日本外務省の発表によると、12月5日より前に締結されている供給契約に基づいて2023年1月19日より前までに日本で船卸しされる原油は、この上限価格対象にならないという。同国外務省は、ロシア産石油製品については、2023年2月5日からの実施に向けて、別途当該措置を行う予定としている。

※日本外務省のプレスリリースはこちらから。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009542.html

上限価格設定の影響でトルコ沿岸において石油タンカーが渋滞

12月5日付RIA Novostiによれば、ロシア産原油に対する上限価格の施行後、トルコの沿岸でタンカーの渋滞が生じた。これについてフィナンシャル・タイムズ紙が、石油トレーダー、ブローカー、船舶追跡サービスを引用して伝えた。少なくとも19隻が、トルコ海域を通過するため待機していたという。12月1日以降、トルコは保険会社に対し、海峡を通過するには、船舶にP&I保険（船主責任保険、Protection and Indemnity Insurance）が付保されていることを示す証明書を提出するよう求めている。石油部門の情報筋が同紙に語ったところによると、トルコ海域経由による船舶の安全な航行の確保を目的として、ロシアの諸企業はトルコ政府に対し証明書を提出しているという。渋滞中の船舶は、西側企業の保険を付保されているタンカーと見られる。

ノヴァク副首相、上限価格設定後も市場ではロシア産原油への需要が保たれる

12月6日付コメルサントによれば、ノヴァク副首相は、ロシア産原油に対する上限価格の設定が世界価格の上昇

を招くと見ている。同氏は、この不透明な状況を受けてロシアは石油の生産を縮小するかもしれないが、減産はわずかだとした。ノヴァク氏によれば、ロシア産原油に対する需要がいずれにせよ保たれるとし、現在、ロシアは石油取引では比較的規模の小さいトレーダーを相手にしており、海上保険に関しても新たなスキームを活用していると述べた。同氏によると、ロシア政府は、ロシア産原油の販売が12月も11月と同等の水準で保たれると見込んでいるという。

2022年のロシアの原油生産量は前年比2.2%増の見通し

12月6日付コメルサントによれば、2022年1～11月にロシアが生産した原油の量はおよそ4億8,800万tであった。コメルサント紙が確認したところによれば、2022年11月、EUの禁輸措置が導入される前にロシアは日量148万6,000tまでの増産に成功したという。したがって、現在の生産レベルが維持されるとすれば、2022年全体での原油生産量は5億3,500万t近くになる(2021年は5億2,400万t)。11月における原油生産量増加の要因の一つとしては、サハリン1での操業再開があげられる。

ロシア、年末まで上限価格での原油販売を禁止へ

12月6日付コメルサントによれば、ノヴァク副首相がこれについて表明した。同副首相によれば、禁止メカニズムの詳細については、現在、各社と協議中で、詳細については明らかにされていない。ブルームバーグ通信は11月末の時点ですでに、クレムリンがロシア産原油に対する上限価格を導入した国への販売を禁止するだろうと報じている。

ロシアから中国への電力輸出が前年に続いて拡大

12月6日付コメルサントが伝えるシュリギノフ・エネルギー大臣の発表によると、ロシアから中国への電力輸出が2022年初めから23%増加している。輸出量は過去最高の42億kWhに達している可能性があるという。インテルRAO(電力輸出の独占企業)による中国向け供給は、2021年に前年比30%増加を記録し、39.7億kWhとなった。中国向けの電力供給は、2012年に締結された25年間のテイク・オア・ペイ契約にもとづいて、アムール州から行われている。ウクライナ侵攻後、電力輸出に関する統計は、非公開となり、インテルRAOもデータの公表を中止した。市場評議会(電力市場に対する規制機関)でも2022年7月から統計の発表を行わなくなった。インテルRAOにとって最大かつ最も収益性の高い輸出先は、これまでフィンランド、ラトビア、リトアニアであり、輸出の60%がこれら3国向けであった。しかし、2022年5月に決済問題の発生とともに、この方面への供給が停止された。これまでロシアはEU向けにおよそ40億～50億kWhを輸出してきた。欧州方面に代わる輸出先としては、インテルRAOでは、カザフスタン、モンゴル、アゼルバイジャン、カザフスタン、ジョージア向けの供給を増やしている。カザフスタンは現状ではメインの買手であり、同国への供給は約50億kWhに達する見込みだ。またアゼルバイジャンも有望で、2023年以降の長期的な計画としては、デルベント～ハチマズ間における2本目の330kV送電線の建設やロシア～アゼルバイジャン～イラン間の電力系統の並行運用といった事業がある。とはいえ、これらの輸出先が、EU市場で失った部分を完全に代替することはない。例えば、10月、ロスセーチ(ロシア国営送電会社)の代表者は、2022年におけるロシアの電力輸出量が135億kWhまで低下し、前年比38%減となる可能性があるとして述べている。

(2)自動車・輸送機器

Airbus社、ロシア製チタンの使用を数か月間停止

12月6日付ヴェドモスチによれば、欧州の航空機製造コンツェルンであるAirbusはロシア製チタンの使用を数か月間停止する。同社の防衛宇宙部門の長であるマイケル・ショルホーンが12月1日にそう表明した。現在、Airbusは、一定の割合でロシア製チタンを購入しており、それをすべて民間航空部門で使用している。使用中止期間の長さについては、認証問題を含め、航空分野における要求が複雑であるため、はっきりしたことは言えないとのこと。年間約2万tのチタン製品を生産するロシア企業のVSMPOアヴィスマ(ロステクが25%+1株を所有)は、Airbus社が必要とするチタンの65%、Boeing社の需要の35%、ブラジルのEmbraer社の需要の100%を賅っている。2022年3月初め、米国のBoeing社がロシア製チタンの購入停止を発表した。そのためVSMPOアヴィスマは、供

給先を国内の航空機産業や中国などに変更しつつある。

米企業撤退でひっ迫した鉄道車両用の軸受をアジアから調達へ

12月5日付コメルサントによれば、独立国家共同体(CIS)加盟国鉄道輸送協議会は、11月24日から25日にかけて開催した会議で、中国製とウズベキスタン製のカセットベアリング(円錐ころ軸受)を輸入して先進的車両の修理に使用することを許可した。使用許可の下りた軸受は、ウズベキスタンの合弁会社SPZ-Bearings、中国の洛陽汽車軸承科技(LYC)と瓦房店軸承集団(ZWZ)が製造するもので、これらの企業はノーヴァヤ・ヴァゴノレモンナヤ・カンパニー(新車両修理会社)、ガラント・レール・サービス(GRS)、セヴェルトランスコムを公式代理店にしている。カセットベアリング(円錐ころ軸受)は既存鉄道車両全体の約15%を占める先進的車両に使われており、それが不足したため10月には約1万両の車両が使用できなかった。かつて米国Amsted Railとの合弁企業だったEPKブレンコがロシアにおけるその需要すべてを満たしていたが、Amsted Railがロシアから撤退したことから供給が滞ったのだ(本誌2022年10月18日第47号に関連記事)。輸入業者は、年間35万~45万個にのぼる、ロシア市場におけるカートリッジ式軸受の需要のすべてを賄う用意ができていない。取扱業者に言わせれば、このタイプの軸受は高価であり(6万ないし10万ルーブル)、輸入には50%以上の関税がかかるのでさらに高額になる。しかし、専門家の意見によれば、鉄道車両1両が1日使用できなくなるだけで3,500ルーブルから4,000ルーブルの損失になるため、先進的車両を使えるようにする必要性に比べれば価格はそれほど重要ではないということだ。

SSJ-100型機のブレーキを輸入代替へ

12月5日付イズベスチヤによれば、スホイスーパージェット(SSJ)100型機の製造企業であるIrkutが、輸入品に代わるロシア製フリクションブレーキディスクの航空機への取り付けに関する認証を取得した。航空会社各社は、航空機パーツ製造会社Rubin製の当該ディスク30セット超をすでに取得し、使用を開始している。これによって、SSJの全機体の運航停止を避けることができた。というのも、ブレーキは摩耗し、定期交換が必要だからだ。これまで、SSJ用のブレーキディスクはGoodrich(米国)から供給を受けていた。Irkutは2022年中に、これまで使用してきたMichelin製タイヤに代えてYaroslavl Motor Plant製の航空機用タイヤを使用することに関しても認証を取得する。2022年を通してロシアの航空部門はSSJ-100の外国製パーツ35品目の修理技術を習得した、とIrkutの広報は語った。「この中には前照灯、ペダル位置移動リニアセンサー、油圧タンク、フロントガラスクリーニングシステム駆動エレメント等がある」。SSJ-100は、パーツの約70%をまだ輸入品に頼っている。ロシア産業商業省は、シャシー、エンジン、補助動力装置といった、SSJの主要システムおよびユニットの輸入代替問題が依然として喫緊の課題であることを認めた。

2022年11月の新車販売台数は前年比61.6%減の4万6,403台

欧州ビジネス協会(AEB)のデータによると、ロシアにおける2022年11月の乗用車および小型商用車の新車販売台数は前年比61.6%減の4万6,403台となった。販売台数の低下が最も激しかったブランドは、Lexus(前年同期比100%減)、Volkswagen(99%減)、Toyota(99%減)、Volvo(98%減)、Porsche(98%減)などだ。2022年1~11月の合計では54万8,877台であった(前年同期比60.9%減)。国別にみると、LADAを中心とするロシアブランドは5月には2月の3分の1の水準に販売台数を落としたが、その後、復活して11月には3万台に迫る勢いとなっている。他方、欧州車、日本車、米国車の販売台数は一貫して低下しており、11月の米国車の販売台数は2月の10分の1、欧州車は14分の1、同様に日本車は36分の1に落ち込んでいる。韓国車も落ち込んではいないが、欧州車、日本車、米国車ほどではない(2月の4分の1)。日本車や欧州車の低迷をしり目に存在感を大きくしているのが中国車で、3~5月には、販売台数を低下させたものの、その後、6月以降は回復基調となり、11月にはほぼ年初と同じ水準に戻っている。2022年11月にはロシアの新車販売に占める中国車のシェアは20%に上昇している(2022年2月には9.2%)。

※情報源:12月6日付コメルサント、AEB

2022年のロシアにおける月別新車販売台数

(単位 台)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
ロシア車	22,030	27,853	17,381	12,018	9,204	11,777	14,954	23,485	26,984	26,191	29,444
中国車	9,553	10,512	4,669	2,747	2,411	3,413	5,005	6,014	7,429	8,612	9,272
韓国車	23,829	29,002	11,374	8,910	6,610	6,509	7,407	7,005	7,316	5,339	6,775
欧州車	19,096	26,209	11,217	4,969	4,009	3,817	3,379	3,410	3,114	2,702	1,853
日本車	15,937	18,692	9,424	3,223	2,008	1,934	1,440	1,566	1,639	1,997	514
米国車	1,217	2,081	1,091	839	288	311	227	218	216	387	206
合計	91,662	114,349	55,129	32,706	24,268	27,761	32,412	41,698	46,698	45,228	46,403

(注) 欧州車にはBMWとMercedes-Benzは含まない(両ブランドは四半期ごとにしかデータを提供しないため)。また2022年5月以降の中国車にはChery及びChery Exeedは含まない(5月以降、両ブランドのデータが提供されなくなったため)。

(出所) AEB資料より作成 (<https://aebrus.ru/upload/iblock/377/ENG-Car-Sales-in-November-2022.pdf>)

コマツ、現時点ではロシアからの撤退を検討していない

ロイター通信によれば、12月5日、コマツの小川啓之社長は合同取材会においてロシア事業について「現時点では、4月に言ったように、撤退は考えていない」と述べ、同時に、今後の「異なる展開」もありうるとした。同社長によれば、「撤退するかしないかを決断しなければならない時が来ることはありうる。しかし、現時点ではそうした検討は行っていない」という。コマツは4月、ヤロスラヴリの自社工場における製品の製造およびロシアに対する自社製品の出荷を停止することを発表した。ただし、ロイター通信が指摘するように、同社はロシア国内にある製品のメンテナンスサービスは継続している。また、ロイター通信は、2022年3月末までの1年間、コマツ製重機の売上を占めるロシアおよびCIS諸国の割合が7%であったと伝えている。

※情報源: 12月5日付タス、Prime

(4) 小売・EC

ヤンデックス、ロシアに残っているIKEA全製品の販売開始

12月1日付ヴェドモスチによれば、ヤンデックス(Yandex)が12月1日からロシアに残っているIKEA全製品の販売を開始した。ヤンデックスのマーケットプレイスに、IKEA製品2,000万点が順次出展される。ヤンデックス・マーケットは、オーダーの殺到に対してはあらかじめ準備ができていないと請け合っている。同社の発表によれば、「サービスは通常どおりで、バーチャル行列や事前登録は行わない」とのこと。今夏にIKEA自身が在庫処分セールを行ったときは、商品の購入希望者が多すぎてホームページの作動に不具合が続出した。結局、IKEA側ではサイトに同時にアクセスして購入することのできる人数を制限し、さらにバーチャル行列を導入することによって問題を解決を図った。とはいえ今回も、最初の段階では、ヤンデックス・マーケットのユーザーがアクセスして注文することのできる商品の数量を制限する。ヤンデックス・マーケットによるIKEAのロシア在庫品の買取りは11月16日に行われた。その財務上の詳細は明らかにされていない。

ロシアにおけるH&Mの店舗が最終的に閉店

12月1日付RBKによれば、モスクワのトヴェリ通りにあったスウェーデンの衣料品・雑貨メーカーH&Mの旗艦店が、11月30日、最終的に閉店した。ネット上には店じまいや看板の撤去の様子といった画像が投稿されている。こうして、ロシア国内にあったH&Mのショップは、最終的にそのすべてが閉鎖されたことになる。購入した商品の返品は、今後は配送業者であるSDEKを通じて行われる。そのほか、ロシアのSDEK.Shoppingが、現在、H&Mの品物のロシアへの配送を行っているが、これらは欧州各国から持ち込まれてきたものだ。SDEK.Shopping側は、あくまで仲介業者であって、売手ではない、と強調している。

(5) その他

アエロフロート機内での映画・音楽の視聴が一時的に不可能に

12月1日付ヴェドモスチが伝えるアエロフロートのTelegramチャンネルによれば、アエロフロート機内のストリーミング・エンターテインメントシステムが、外国サプライヤーからのサービス提供拒否によって一時的に接続できない状態になっている。アエロフロート側は、すでに新たな国産ソリューションに取り組んでおり、新年までには導入する予定と説明している。

Disneyチャンネル、ロシアでの放映を12月14日から中止

12月5日付コメルサントによれば、メディア1・グループ(TVチャンネルのMUZ-TV、ユー、Disney、屋外広告代理店のGallery及び企業グループ「ヴィベリ・ラジオ」からなる連合体)は、Disneyチャンネルが12月14日から放送を中止することを認めた。Disneyはロシアの子供向けTVチャンネルのランクで2位を占めていた。

Nokia、ロシアへの輸出再開に向けた動きか

フィンランドのNokiaが、欧州の規制当局に2回、また米国の2つの規制機関にも申請を繰返した結果、ロシアへの輸出ライセンスを得たと、ロシアの移動体通信大手メガフォンのハチャトゥル・ポムプフチャンCEOが12月5日のインタビューで語った。許可が出たのは申請していたうちの1つの事項についてのみで、残りの3つは決定待ちとのことだ。ロシアではすべての大手通信事業者がNokiaを利用しており、ロシアの移動体通信機器市場における同社のシェアは20~25%になる。

※情報源: 12月5日付RBK、コメルサント

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

パトルシェフ農業大臣、ロシアで外国の穀物トレーダーの活動が禁止されることはない

12月2日付コメルサントによれば、ドミトリー・パトルシェフ農業大臣、ロシアが外国の穀物トレーダーを市場から追放することはないと言明した。パトルシェフ大臣は、「もしこれらの企業が自ら撤退したいというのなら、我々は替わりになるつもりのある組織を探すことになるが、こちらから誰かを追放するということはない」と記者団に対して語った。この発言は、9月にVTB銀行のアンドレイ・コスチン頭取が「非友好的国との関係を有する者」をオーナーとする外国の穀物トレーダーに対して輸出を目的としてロシアで穀物および油糧作物の取引を行うことを禁止するよう提案したことを意識したものと考えられる。2022年、ロシアは過去最高の穀物収穫量を記録した。輸入が減少したため、国内の穀物価格は下落し、プロ・ゼルノー(穀物について)のデータによれば、8月末には、2018年初め以来の最安値となった。

外国企業の子会社によるロシアでの納税禁止について専門家が報告

12月2日付RBKによれば、外国企業がロシアの支店や現地法人を清算するにあたって困難に直面している。税務機関とのやり取りの影響で手続きが長期に及んでいるのだ。外国企業の子会社の認可取り消し手続きは、法律上、税務機関に書類がすべて提出された後、10日間で行われる。しかし、清算される子会社の数は極めて多く、この手続きが年初から今日まで続いているケースも多い。こうした事情について、コンサルティング会社Business Solutions and Technologies(BST、旧Deloitte)の専門家が12月2日の円卓会議で報告した。厳しい対ロ制裁が発動され、撤退を決めた後、清算手続きを進めている企業の多くが、3月以降、窮地に立たされている。ロシアから撤退する外国企業の支店や子会社にとって大きな問題の1つとなっているのが、親会社がロシアの国庫に対する税の納付を禁止していることである。BSTの専門家は「外国企業の顧客から、もし納税や申告をやめてしまったらどうなるのかという問い合わせを多数受けている」と指摘する。専門家は、ロシア事業を速やかに終え、子会社の認可取り消し手続きを完了するために、会計報告書と税務申告書の提出を継続するよう助言している。そうすれば、税務当局は企業の口座から税金を徴収することができる。専門家は、納税拒否や税務申告書の未提出の場合、子会社の経営陣が、行政処分だけでなく、刑事責任まで問われる可能性があるとしている。

ロシア下院、年内に反制裁措置の拡大に関する10の法案を審議する意向

12月2日付タスによれば、ロシア政府はロシア議会国家院(下院)に対し、年内に審議を優先すべき10の法案のリストを送付した。この中には、反制裁措置の延長と拡大に関する包括的な法案が含まれている。これは、12月2日に開催された連邦院(上院)のヴァレンチナ・マトヴィエンコ議長と各省次官らとの会談の席で、アレクサンドル・ジューコフ国家院第1副議長が述べたものである。新たな法案の中には、外国および国際機関の非友好的行動がもたらすネガティブな影響の低減を目的として、企業への特別規制、ロシアで事業を停止しているテナントの事業促進、ならびにその他の複数の経済領域に対する規制が盛り込まれている。ジューコフ氏が強調したところによると、2022年は制裁が厳しくなり、ロシアに対する圧力が強化された。「このため、これに迅速に反応することが極めて重要となる」と同氏は指摘した。

ロシア上院、非友好国の大使館建造物の差し押さえを提案

12月2日付RIA Novostiによれば、ロシア議会連邦院(上院)国際問題委員会のグリゴリー・カラシン委員長は、ロシアに対して講じられている同種措置への報復措置として、非友好国の在ロシア大使館が占有している建造物を差し押さえる余地を盛り込んだ規範をロシアの法令に加えるよう提案した。「ロシアに対しては、外交財産の差し押さえを目的とした手の込んだ手法が用いられている。例えば、米国政府は一連の領事館施設に対し、事実上、奇襲攻撃的とも言える略奪を行った」と、カラシン委員長は連邦院で開催された各省次官らとの会議の席で述べた。同委員長は、ニューヨーク、メリーランドの公邸、サンフランシスコ、シアトルの領事館、ロシア通商代表部が不当に差し押さえられたと述べた。「我々は適切な対応を講じる権利を有している。それに対応する報復措置として、ロシアの法令に同等の規範を盛り込むことが必要であると我々は考えている」と同氏は述べた。

プーチン大統領、非友好国との金融及びエネルギー分野の株式・持分取引制限を延長

12月5日付RBKによれば、プーチン大統領は12月5日付大統領令第876号に署名し、2022年8月5日付大統領令第520号の効力を2023年末まで延長した。当初、大統領令第520号の効力は2022年12月31日まで有効とされていた。大統領令第520号は、①戦略的企業(主として軍需企業・軍需関連研究機関)、②生産物分与契約(サハリン1とハリヤガ鉱床。ただし、サハリン2は除く)の締約主体、③燃料・エネルギー産業向け設備の生産企業、電力会社、石油精製企業、④金融機関、⑤一定以上の埋蔵量を有する資源鉱区の事業体の株式や持分に関して、非友好国の主体が関与する取引は、基本的に禁止となり、これらの取引が認められるためには、外国投資監督政府委員会ではなく、ロシア大統領による特別の許可が必要となった。大統領令第520号に沿って、プーチン大統領は、10月26日に原則的に取引禁止対象となる金融機関45社(大統領指令第357号)、11月9日には同様にエネルギー設備製造・石油精製等エネルギー関連企業191社(大統領指令第372号)のリストを承認した。これらの企業はロシア経済にとって極めて重要であるため、これらの企業の取引のハードルは著しく高いものとなった。 ※2022年8月5日付ロシア大統領令第520号および12月5日付大統領令第876号、ならびに10月26日付大統領指令第357号、11月9日付大統領指令第372号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

外国エージェント法の発効と関連法制改正法の制定

12月5日付Rossiiskaya Gazetaによれば、12月1日から2022年7月14日付連邦法第255号「外国の影響のもとにある者の活動の監視について」(いわゆる「外国エージェント法」)が発効した。それに関連して、12月5日、プーチン大統領は、「外国エージェント法」と他の法律との間の整合性を図るために、複数の法律に修正を加える法案に署名した(12月5日付連邦法第498号)。外国エージェント法の発効と各種法律の改正によって、外国エージェントと認定された人物や団体は、今後下記の活動が不可能となる。すなわち、①警察に勤務すること(または警察で勤務を継続すること)、②公共イベントの主催者になること、③決議権を有する選挙管理委員会構成員になること、④未成年に対する啓発・教育に携わること、⑤預金補償を期待すること(ロシアの銀行諸行における外国エージェントの預金は、もはや保険対象とはならない)、⑥公的機関に採用されること、何らかの軍務に就くこと、⑦何

らかの政府機関付属専門家会議に参加すること、選挙監督を行うこと、公的監視委員会の構成員になることなどだ。ロシア下院内政干渉調査委員会のワシーリー・ピスカレフ委員長によれば、同法は外国エージェントに対し、当該人物(団体)の行動が透明性を持つものとなるよう、彼らに法制度の枠組みの中で行動するよう呼びかけるものであるという。

※2022年7月14日付連邦法第255号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p010223/>

※2022年12月5日付連邦法第498号の原文はこちらから(今後日本語に翻訳予定)

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202212050039>

ロシアのプロガーに対し、外国エージェントとして初の罰金刑

12月5日付ヴェドモスチによれば、12月1日から「外国エージェント法」が発効したことにもない、外国エージェントとして罰金刑を科した初の事例が発生した。罰金刑の対象となったのは、モスクワ市のシチュキノ地区議会の元議員でブロガーであるマクシム・カツツ氏である。人権保護グループ「アゴラ」のパーヴェル・チコフ代表は、自身のTelegramチャンネルで「モスクワのホロシェフスキー裁判所は、ブロガーであるマクシム・カツツ氏に対し、外国エージェントとして義務を負っているマークを表示しなかったとして有罪とした」と伝えている。罰金の額は1万5,000ルーブルとされる。アゴラによると、カツツ氏のTelegramチャンネルへの投稿、および同氏のYouTubeチャンネルでの動画が、罰金の根拠となったという。ロシア司法省は7月22日にカツツ氏を「外国エージェントの機能を遂行する自然人」のリストに加えていた。10月末、ロシア内務省はカツツ氏を刑法上の捜査対象とした。

ロシア財務省、制裁対象企業の株式売却益に対する法人利潤税の免除を法案化

12月6日付RBKによれば、ロシア財務省は制裁対象となった企業の株式売却益に対する法人利潤税の免除に関連する税法典の改正案を策定した。同省広報も、当該の改正法案が、12月5日、政府立法作業委員会において承認されたと伝えている。財務省が提案しているのは、制裁対象となった企業が株式・持分の売却から得た収益に課される法人利潤税の税率をゼロに設定することである。財務省広報は、「これにより、これらの企業への制裁の影響を抑制することができるほか、これまで資産の売却を予定していなかった企業の財務状態を安定させることも可能になる」、としている。財務省の改正法案によれば、この優遇措置を受けることができるのは、2022年に資産を売却した企業のうち、米国およびEUの制裁、あるいはセクター別制裁の対象となった企業である。専門家によれば、この措置は、子会社がこうむる制裁リスクを回避するために、保有しているそれら子会社の株式の売却を余儀なくされた企業の税負担を軽減するものだという。これより前には、制裁の対象とされた自然人に対しても、事業に制裁リスクが及ぶのを回避するために保有していた企業の株式を売却した場合には、その分の所得に対する同様の免税がなされている。

(2) その他制裁関連

EU、第9弾の対ロシア制裁パッケージの内容を検討

12月5日付RIA Novostiによれば、欧州委員会とEU加盟国代表は、第9弾の対ロシア制裁パッケージの内容を審議し、技術、金融、メディアなどの分野の約180項目が制裁対象に含まれるだろう、と欧州・メディアのPoliticoが伝えた。第9弾対ロ制裁パッケージについては、EU加盟国間で近々に合意に達するものとみられる。

リトアニア、入国ビザを申請するロシア人はウクライナ関連調査票への回答が必要

12月5日付RIA Novostiによれば、リトアニア内務省移民局が、同国のビザまたは居住許可証の取得を希望するロシア人およびベラルーシ人に対する特別調査票を作成した。この調査票では、ウクライナ情勢に関する自らの姿勢を明らかにすることが要求される。特別調査票に記された情報は、当該の者の国内在留に関する決定を下すうえで重大な意味を持つものになる、と同省のプレスリリースには記されている。18歳以上のロシア人とベラルーシ人は全員、この調査票への記入義務を負う。これを拒んだ場合、または記入漏れがあった場合には、ビザま

たは居住許可証取得申請は受理されない。

EU、第9弾対ロ制裁パッケージで鉱業部門を制裁対象に加える見込み

12月6日付RBKが伝えるフィナンシャル・タイムズ紙によれば、関係者の話として、第9弾の制裁パッケージに鉱業部門の制裁が盛り込まれる可能性があるかと伝えた。同紙によれば、「欧州委員会は、新たな制裁パッケージの一環として、ロシアの鉱業部門に対する新規投資の禁止を提案する予定だが、一部の産品は除外されるかもしれない」としている。報道によれば、第9弾制裁パッケージは12月18日までに合意に達するものとみられる。今回の制裁パッケージには、鉱業への新規投資の禁止の他、いくつかのデュアルユース品に関わる技術に対する規制措置、ロシアの銀行3行との取引を新たに禁止する措置、180人に対する個人制裁などが盛り込まれると考えられている。

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「**ビジネスニュースクリップ・データベース**」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「**ロシア制裁関連法規データベース**」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「**ロシア進出企業動向データベース**」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

